

# デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議

2024年9月  
内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

# デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議 (第3回)

| 時間          | 内容                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 16:00~16:05 | <b>デジタル行財政改革会議スタートアップ連携実務者会議の趣旨説明</b> <ul style="list-style-type: none"><li>内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 参事官 小林剛也</li></ul>                                                                                                                                     |
| 16:05~17:00 | <b>自治体における調達の実務上の論点</b> <ul style="list-style-type: none"><li>安蘇 透 様(株式会社うるる Govtech事業 新規事業開発室)</li><li>讃井 康智 様(ライフイズテック株式会社 取締役 CEAIO)</li><li>松村 亮平 様(NPO法人コミュニティリンク 理事/Urban Innovation Japan 統括)</li></ul> <p>(司会)内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 参事官 小林剛也</p> |
| 17:00~17:30 | <b>意見交換</b>                                                                                                                                                                                                                                           |

## デジタル行財政改革におけるスタートアップ分野の考え方

- 人口減少社会において、介護、子育て、防災等といった公共サービスを維持し、社会変革と価値創造を促すことを目指すデジタル行財政改革の理念に基づけば、自治体や既存の企業等に加え、スタートアップのアイディア・機動力が不可欠。
- 他方で、これら社会課題解決分野においては、急激な成長が求められる従来のスタートアップ支援の手法には限界がある（人口減少地域のマーケット規模が小さい、公的機関等との調整が複雑、投資家からはリターンが小さいとされている 等）。
- 「スタートアップ支援全般」については、従来から様々な施策（予算、税制、金融等）が講じられてきたが、社会課題解決に向けたスタートアップの活躍環境整備については、さらなる工夫の余地が必要。

# デジタル行財政改革 スタートアップ全国行脚（令和6年2月～3月）

守山



2/3参加

- 行政はリスクを取らない体質。スタートアップから話がきても組織内で上がってこないケースも。当市は連携話が来たら、迅速な対応に努めている。

沖縄



2/29参加

- 行政とスタートアップの間を調整できる人材が地域でも必要。

大阪



3/7開催 21人参加

- 関西には中間支援組織が多く存在するが、一枚岩になりきれていない。

神戸



3/8開催  
18人参加

- 中間支援機関にコーディネートする役割を担っていただくことで、行政だけでは動きにくい領域もカバーできる。
- NPOや非営利事業として進めている事業について、より事業として独立できるような仕組みにしてほしい。

名古屋



3/12参加

- 3年かけてスタートアップ連携によって小さな新規事業を作っても、役員からはもっと大きな事業を目指せ、と言われてしまう。

九州



3/21開催  
26人参加

- 事業価値に沿った資金調達は起業家の成長にも繋がるが、補助金・助成金の場合は要項に沿うことが目的化しているケースもある。

盛岡



3/22開催  
39人参加

- ソーシャルインパクトを大きくする資本主義的手段（上場）を活用しつつ、社会性も目指す。このプレッシャーの中でサービスが磨かれ成長に繋がる。

浜松



3/25開催  
34人参加

- 地元金融機関と行政とは、得意分野がそれぞれ異なる。スタートアップからきた相談や新規案件については、双方で紹介し合うことにしている。
- 地元信金が撤退したショッピングモールの地下一階を買い取り、スタートアップ企業に賃貸。現在満室。信金から9人が常駐して、SU支援に努めている。

山梨



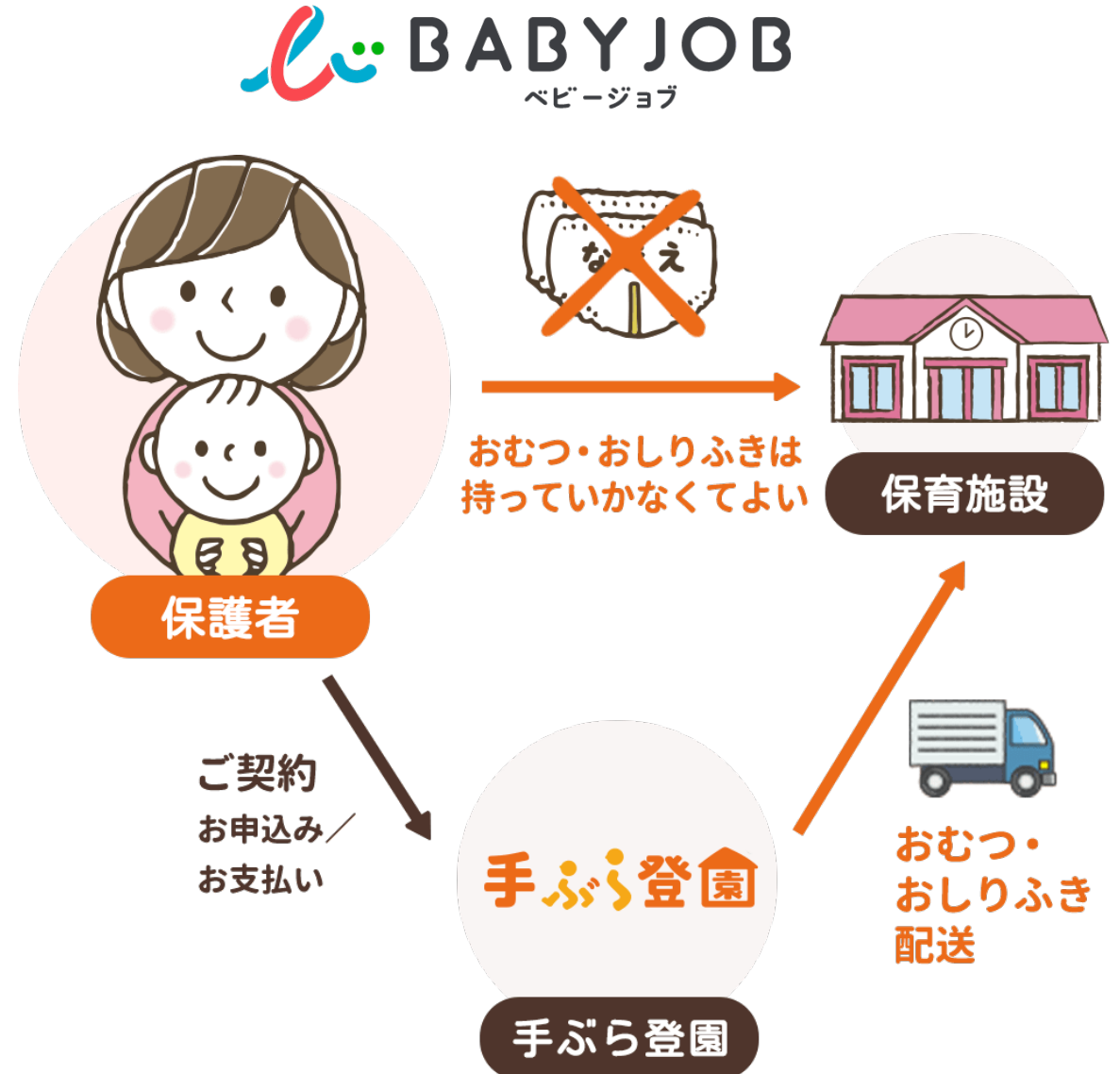
3/28開催  
35人参加

- 地域の人から直接話を聞くことは熱量を感じ「刺激のシャワー」を浴びることと実感。その想いをストレートに報告したことで、地域支援の活動を応援する仲間が行内に増えた

# 行政とスタートアップとの連携による課題の解決事例

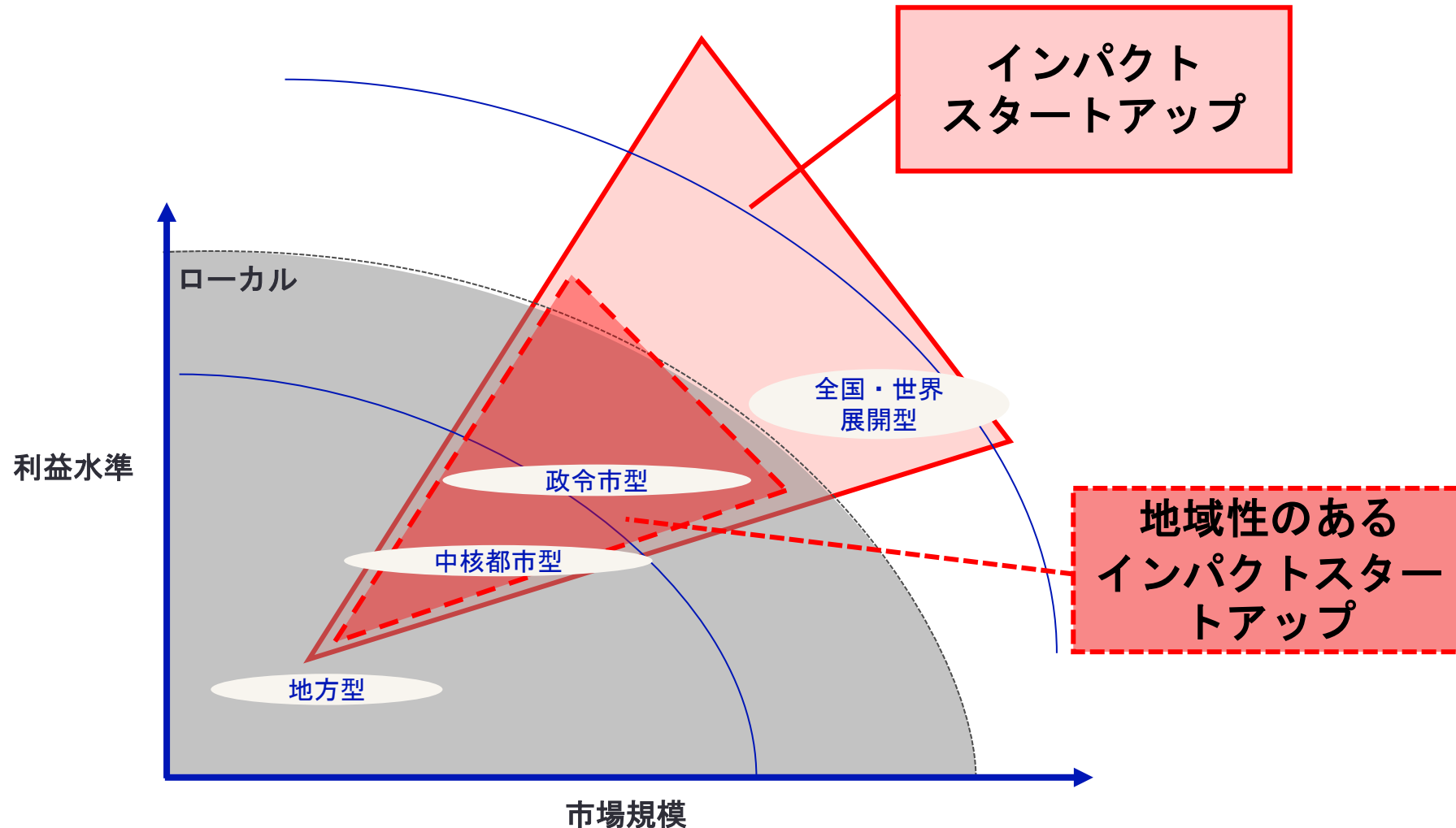
## (例) 保育園向けおむつサブスクによる「保育園のおむつ持参問題」の解決

- 「保育園のおむつ持参問題」をテーマに保護者、保育園園長、市の保育課長で課題レベルで解決方法を議論。
- 保育園向けおむつのサブスク事業により、保育園へのおむつ持参問題を解決。
- 当該事業を行うスタートアップも累計6.4億円の資金調達に成功。



# インパクトスタートアップとの連携と課題

- デジタル行財政改革の実現のためには、社会課題解決を目指すインパクト・スタートアップ、とりわけ、地域性のあるローカルなインパクト・スタートアップとの連携や、活躍環境整備が課題。



注) 上記の図は議論のための概念であり、個別事例に当てはめる場合には更なる検討が必要。

# デジタル行財政改革 取りまとめ2024（令和6年6月18日）より抜粋

## ① 調達改革によるスタートアップと公共部門の連携加速

国の調達における高度かつ独自の新技術を有するスタートアップ等との随意契約の促進施策の実施、地方公共団体における、新商品の生産等により、新たな事業分野の開拓を図るスタートアップ等との随意契約等の積極的な普及など、国・地方におけるスタートアップの公共調達参入機会を拡大する等を2024年度中に実施する。

## ② スタートアップとの連携

地方公共団体がそれぞれ独自に試行錯誤を行っているなど、全国的な知見共有の場が存在しない等の状況を踏まえ、国・地方オンライン実務者会議を2024年度中に設置し、社会課題に取り組むスタートアップ等と地方公共団体の連携を促進する（実務者会議において、調達に関する情報共有、中間支援団体の役割の明確化、公共部門とスタートアップ等のコミュニティ形成等について検討予定）。

## ③ 地域内外の関係者の新結合

全国の地域スタートアップエコシステムを充実させ、地域内外の関係者が新結合する「場作り」の支援を2024年度より実施する。

## 第7回「課題発掘対話」



これまで、教育・交通・介護・子育て・在外インターネット投票の各分野における公共サービスの利用者や従事者等との議論を行い、利用者起点で課題の発掘を実施。第7回では、「デジタル行財政におけるインパクトスタートアップとの連携」をテーマに議論。

### 概要

日時 令和6年4月10日（水）17:30～19:00

場所 Tokyo Innovation Base (TIB、有楽町)

テーマ デジタル行財政改革における  
インパクトスタートアップとの連携

出席者

- ・河野 太郎 デジタル行財政改革担当大臣
- ・阪田 渉 デジタル行財政改革会議事務局長
- ・小林 剛也 デジタル行財政改革会議事務局参事官
- ・安部 敏樹 株式会社Ridilover代表
- ・服部 結花 インクルージョン・ジャパン株式会社代表取締役
- ・松田千恵子 一般社団法人SD&I研究所 理事
- ・松村 亮平 Urban Innovation Japan統括
- ・吉村 恵一 東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室長



# デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議 準備会合

- スタートアップとの連携について、地方公共団体がそれぞれ独自に試行錯誤を行っているなど、全国的な知見共有の場が存在しない等の状況を踏まえ、国・地方スタートアップ連携実務者会議を設置し、社会課題に取り組むスタートアップ等と地方公共団体の連携を促進する。このため、6/10に準備会合をTiBで開催。今後定期的に実務者会議を開催予定。

## 概要

**日時** 令和6年6月10日（水）14:00～16:00

**場所** Tokyo Innovation Base (TiB、有楽町)&オンライン

**テーマ** 公共調達改革や政策目的随意契約等の活用  
中間支援団体の役割と課題

**出席者**

|        |                                                                                                          |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国      | 財務省、経済産業省、内閣府（CSTI）                                                                                      |
| 地方公共団体 | 東京都、福岡市、神戸市、札幌市、<br>浜松市、静岡市、山梨県、宮城県 等                                                                    |
| 中間支援団体 | Urban Innovation Japan<br>EY Strategy & Consulting<br>EY新日本監査法人<br>デロイト・トーマツ<br>デロイトベンチャーサポート<br>リディラバ 他 |



# 国・地方スタートアップ連携実務者会議（第1回）

社会課題に取り組むスタートアップ等と地方公共団体の連携を促進を目的に、国・地方スタートアップ連携実務者会議を実施。第1回では、「スタートアップをはじめとする新技術を有する企業における公共調達の参入機会の拡大」、「自治体・地域公共インフラの維持・管理に役立つ新技術と社会実装」をテーマに議論。

## 概要

日時 令和6年7月10日（水）15:00～17:00

場所 4U（山梨県・甲府市）

## テーマ

- ・ スタートアップをはじめとする新技術を有する企業における公共調達の参入機会の拡大について
- ・ 自治体・地域公共インフラの維持・管理に役立つ新技術と社会実装について

## 登壇者

- ・ 直井 亮介（東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室 イノベーション推進部 スタートアップ戦略推進担当課長）
- ・ 宇田川 徹（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 イノベーション推進担当 企画官）
- ・ 富原 早夏（経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 スタートアップ推進室長）
- ・ 首都高速道路株式会社 保全・交通部、インフラデジタル部
- ・ 梶谷 有吾（国土交通省大臣官房参事官（イノベーション）グループ 企画専門官）
- ・ 吉井 渉（東日本旅客鉄道株式会社 イノベーション戦略本部 デジタルビジネスユニット チーフ）



# 国・地方スタートアップ連携実務者会議（第2回）

第2回では、「住民・関係人口が一体で進めるローカルDX！～ひとりひとりの「等身大のデジタル化」で、便利な暮らしを実現できる未来へ！～」をテーマに、地域内外の方々の実践的な取組を伺いながら、デジタル活用による便利で豊かな未来に向け、釜石市に関わる方々を含め、参加者全員で議論を行った。

## 概要

**日時** 令和6年8月30日（金）15:30～17:30

**場所** co-ba kamaishi（岩手県・釜石市）

## テーマ

住民・関係人口が一体で進めるローカルDX！  
～ひとりひとりの「等身大のデジタル化」で、  
便利な暮らしを実現できる未来へ！～

## 登壇者

- ・ 平尾 清（岩手大学地域協創教育センター 特任教授）
- ・ 手塚 さや香（複業フリーランス）
- ・ 鹿野 順一（NPO法人 @リアスNPOサポートセンター 代表理事）
- ・ 藤原 信孝（釜石観光ガイド会）
- ・ 鱒沢 紗良（岩手大学学内カンパニー「+DESIGN」）
- ・ 小笠原 皐（高校生起業家）



# 調達に関する主な議論

## 1. 自治体側の意見

- 行政課題を公開し、スタートアップが応募する事業のほか、スタートアップ側から「こんなことを行った方が良いのではないか」と自由提案してもらう取り組みも始めた。すぐに施策に直結するわけではないが、行政とスタートアップの距離を短くし、お互いにまずよく知ることから進めている。
- 各部局から課題設定を集め協働し、その後政策目的随契でスタートアップに対して発注できるようにした。この政策目的随契にかかる情報を他自治体と相互に活用し、都内の市区町村や、日本の他の道府県でスタートアップとの協働を広げていきたい。

## 2. 事業者側の意見

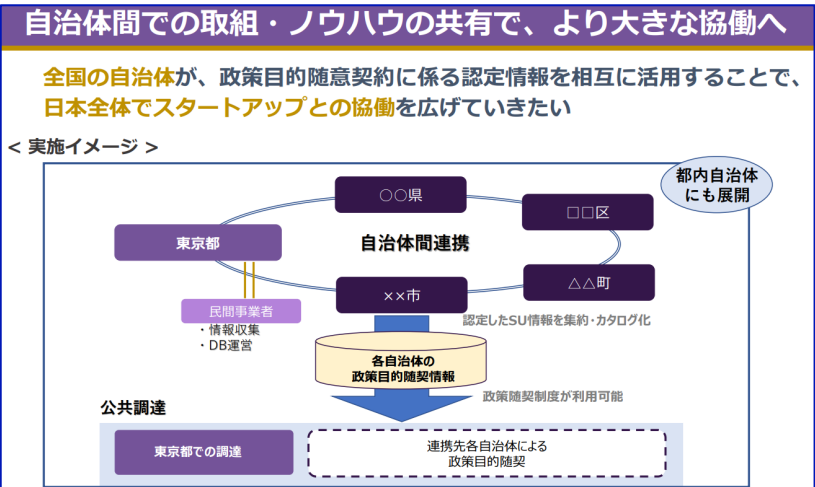
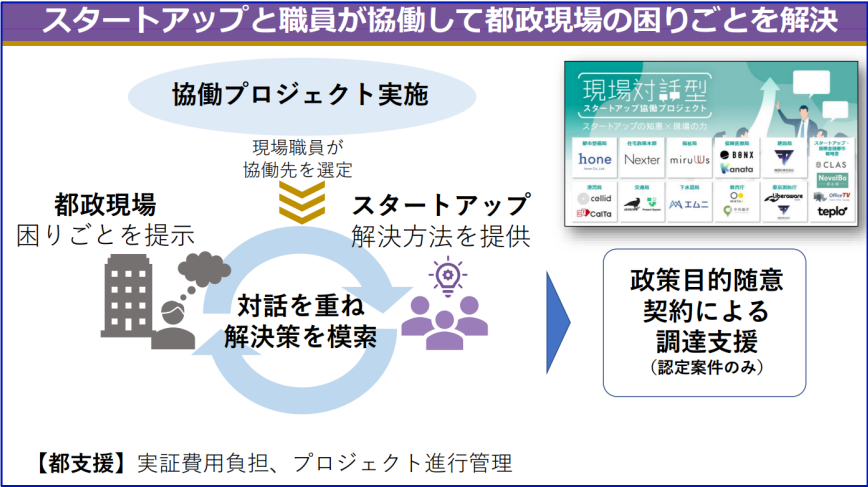
- スタートアップにアイデア出しをしていただく際、既に行政が特定の課題を設定してしまうと、解決策の選択肢が狭められる。課題の出し方の工夫が必要。
- 自治体の課題解決を行う事業を受注するのは東京のスタートアップが多く、東京から地方に行く際、人件費、交通費が非常にかかる。一方で、担当者の理解が不足している場合、何度も打合せの必要があるため、そこにもコストがかかる。加えて、決裁途中で、スタートアップであるということで信用力が低く、事業の採択に向けた検討が止まってしまうこともある。行政側の要望に応えようとする、それだけで工数が取られてしまい、なかなか利益が出せないという問題もある。
- スタートアップには公共調達における参入障壁が高く、参加できないというところがあったので、一部の自治体でスタートアップも応募ができるという仕組みができ始めたことはありがたかった。

## 3. 中間支援団体、NPO等の意見

- 課題の全体構造を中間支援機関が間に入り整理し、関係者と共有し、理解することが大事。
- スタートアップに自治体課題の解決を託す際には、目先の課題をそのまま公募するのではなく、その課題の本質が何かを一度議論する場を設けるようにしている。そのための青写真と実現までのストーリーを描くことが必要だが、それができる人材が少なく、多くは外部の中間支援団体等が手伝う必要がある。

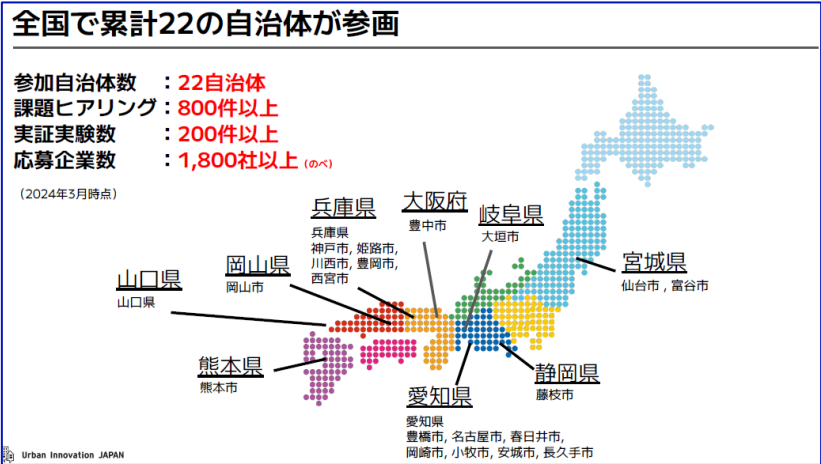
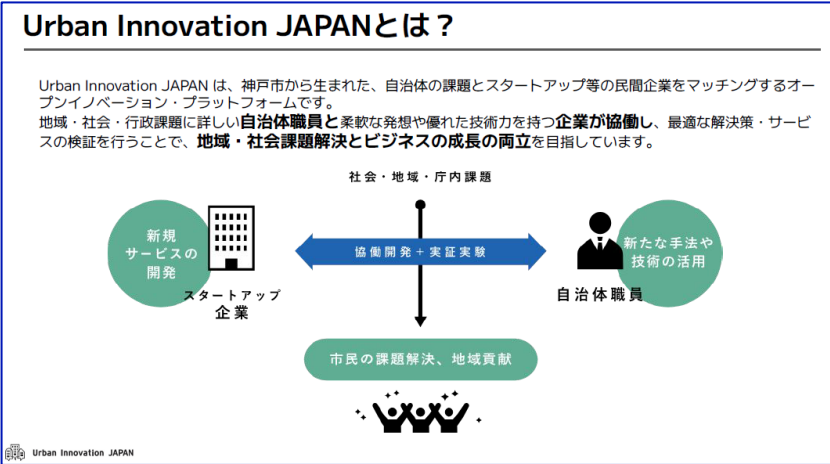
(参考) 自治体におけるスタートアップとの連携に係る工夫

- 新商品の生産等により、新たな事業分野の開拓を図るスタートアップ等との随意契約



(第1回 国・地方スタートアップ連携実務者会議 東京都資料抜粋)

- 中間支援団体による、柔軟な発想や優れた技術力を持つ企業との協働の促進



(国・地方スタートアップ連携実務者会議 準備会合 NPO法人コミュニティリンク資料抜粋)

## 第3回実務者会合での論点案（ご登壇者様への事前ヒアリングを踏まえて）

### 新規にスタートアップ調達を実施する際の論点

- 企業側の視点：行政側は公平に良い財・サービスの調達をしたいと思っけていても、事業者側からは、同一事業者が過去に複数回の採択実績があると、提案に二の足を踏んでしまうことがある。
- 自治体側の視点：自治体がこれまで付き合いのない事業者も含め、新たな調達を行いたいといった際、自治体にはその繋がり、ノウハウがない。他自治体での同様の事例、こういった事業者が採択してるのか、契約書の形式等、効率よく把握できるツールやガイドラインがあると、行政側も効率が上がるのではないか。

### 知財保護に関する論点

- 公募や情報公開請求における知財保護：調達案件の公募や情報公開請求の際に、契約上、縛りがない場合、企業側の意にそわない形で知的財産権に関する情報が公開される例もある。より具体的な公募情報や情報公開を進めるという要請と、他方で、企業の独自ノウハウを保護するという要請とのバランスが重要（知的財産権に関する対外公表のあり方や契約の好事例の共有等）

### 政策的随意契約に関する論点

- 政策的随意契約の課題：随意契約を行う際の基準が担当者ごとに様々。一定の考え方などを示す、または、他自治体における随意契約の理由等をもう少し明示的にすると、調達案件に応募する際の有効な参考情報となるのではないか。